

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(単位:円)	契約金額(単位:円)	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
事務所等賃貸借(愛知県)	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	平成26年4月1日	中産連ビルディング株式会社 愛知県名古屋市東区白壁3-12-13	予算決算及び会計令第102条の4第3号 初回契約時に公募にて決定し、継続して契約するもの	49,918,536	49,918,536	100.0%	0				
倉庫賃貸借(愛知県)	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	平成26年4月1日	中産連ビルディング株式会社 愛知県名古屋市東区白壁3-12-13	予算決算及び会計令第102条の4第3号 初回契約時に公募にて決定し、継続して契約するもの	9,952,884	9,952,884	100.0%	0				
事務所等賃貸借(富山県)	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	平成26年4月1日	富国生命保険相互会社 東京都千代田区内幸町2-2-2	予算決算及び会計令第102条の4第3号 初回契約時に公募にて決定し、継続して契約するもの	7,294,752	7,294,752	100.0%	0				
事務所等賃貸借(石川県)	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	平成26年4月1日	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 東京都渋谷区恵比寿1-28-1	予算決算及び会計令第102条の4第3号 初回契約時に公募にて決定し、継続して契約するもの	6,198,732	6,198,732	100.0%	0				
事務所等賃貸借(三重県)	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	平成26年4月1日	大同生命保険株式会社 東京都港区海岸1-2-3	予算決算及び会計令第102条の4第3号 初回契約時に公募にて決定し、継続して契約するもの	7,922,832	7,922,832	100.0%	0				
東海北陸厚生局三重事務所パーティション一式	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1	平成27年1月5日	有限会社太陽商工 愛知県名古屋市瑞穂区宝田町1-2-3	予算決算及び会計令第99条第3号 予定価格が160万円を超えない財産の購入であるため	1,491,685	1,408,968	94.5%	0				

国家試験会場賃貸借	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本 浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁 1-15-1	平成27年1月5日	株式会社 アイ.イー. パートナーズ 石川県常盤町212-1	予算決算及び会計令第102 条の4第3号 公募を実施したが応募者が なく、試験日程、受験者数、 会場の所在地等を勘案し会 場を選定したところ、受験予 定者を収容可能であり当該 試験日程の事前に確保可能 な会場は、契約相手方のみ であったため	934,680	934,680	100.0%	0				
国家試験会場賃貸借	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本 浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁 1-15-1	平成27年1月5日	学校法人北陸大学 石川県金沢市太陽が 丘1-1	予算決算及び会計令第102 条の4第3号 公募を実施したが応募者が なく、試験日程、受験者数、 会場の所在地等を勘案し会 場を選定したところ、受験予 定者を収容可能であり当該 試験日程の事前に確保可能 な会場は、契約相手方のみ であったため	894,000	894,000	100.0%	0				
国家試験会場賃貸借	支出負担行為担当官 東海北陸厚生局長 岡本 浩二 東海北陸厚生局 愛知県名古屋市東区白壁 1-15-1	平成27年1月14日	学校法人愛知学院大 学 愛知県日進市岩崎町 阿良池12	予算決算及び会計令第102 条の4第3号 公募を実施したが応募者が なく、試験日程、受験者数、 会場の所在地等を勘案し会 場を選定したところ、受験予 定者を収容可能であり当該 試験日程の事前に確保可能 な会場は、契約相手方のみ であったため	1,379,700	1,379,700	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。